

決 算 報 告 書

(第 44 期)

自 令和 5 年 7 月 1 日
至 令和 6 年 6 月 30 日

株式会社 地域コンサルタント

岐阜県恵那市長島町正家1067番地の250

貸借対照表

令和 6 年 6 月 30 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 327,690,398】	【流 動 負 債】	【 68,700,734】
現 金 及 び 預 金	3,060,872	買 掛 金	1,717,019
売 掛 金	4,335,100	買掛金（関係会社）	7,095,000
契 約 資 産	45,941,636	リ ー ス 債 務	2,266,260
貯 蔵 品	11,162	未 払 金	478,922
前 渡 金	2,640	未 払 法 人 税 等	16,261,500
前 払 費 用	3,918,027	未 払 消 費 税 等	8,937,500
関係会社短期貸付金	270,000,000	未 払 費 用	14,854,857
未収利息（関係会社）	385,241	契 約 負 債	1,201,618
立替金（関係会社）	35,720	預 り 金	2,906,699
【固 定 資 産】	【 40,930,092】	賞 与 引 当 金	11,980,000
（有 形 固 定 資 産）	（ 26,133,715）	工 事 損 失 引 当 金	1,001,359
建 物	29,867,962	【固 定 負 債】	【 30,879,931】
減価償却累計額（建物）	△23,716,820	リ ー ス 債 務	10,963,265
建 物 附 属 設 備	8,022,997	役員退職慰労引当金	19,916,666
減価償却累計額（建物附属）	△4,934,854		
構 築 物	1,350,000		
減価償却累計額（構築物）	△1,349,994		
機 械 装 置	3,500,000	負 債 の 部 合 計	99,580,665
減価償却累計額（機械装置）	△2,293,834	純 資 産 の 部	
車 両 運 搬 具	9,997,155		
減価償却累計額（車両）	△8,792,088	【株 主 資 本】	【 269,039,825】
工 具 器 具 備 品	13,492,570	（資 本 金）	（ 10,000,000）
減価償却累計額（工具器具）	△10,830,003	資 本 金	10,000,000
リ ー ス 資 産	16,055,000	（利 益 剰 余 金）	（ 259,039,825）
減価償却累計額（リース）	△4,234,376	利 益 準 備 金	2,600,000
（無 形 固 定 資 産）	（ 361,734）	別 途 積 立 金	159,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	361,734	繰 越 利 益 剰 余 金	97,439,825
（投 資 等）	（ 14,434,643）		
長 期 前 払 費 用	271,797		
敷 金	590,000	純 資 産 の 部 合 計	269,039,825
保 証 金	39,220		
繰 延 税 金 資 産	13,533,626	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	368,620,490
資 産 の 部 合 計	368,620,490		

個 別 注 記 表

自 令和 5 年 7 月 1 日
至 令和 6 年 6 月 30 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

100株